

平成 2 4 年 度

事 業 報 告 書

目 次

1	事 業 概 要	1 頁
	(1) 土 地 処 分 事 業	1
	(2) 土 地 整 備 事 業	2
	(3) 資 産 貸 付 事 業	2
2	庶 務 事 項	3 頁
	(1) 理 事 会 に 関 す る 事 項	3
	(2) 定 款 変 更 ・ 役 員 変 更 に 関 す る 事 項	3
	(3) 役 職 員 に 関 す る 事 項	3

1 事業の概要

横浜市の「中期4か年計画」において、当社を平成25年度に廃止することが公表されたことを受け、平成24年度は横浜市の方針を踏まえて経営目標を定め、全職員が目標達成に向け情報の共有を図りながら、事業に取り組みました。

＜主な重点項目＞

- (1) 公社解散に向け、横浜市と連携して保有土地を計画的に処分するほか、財産や文書の整理など、横浜市への円滑な引継ぎに備えて諸課題に対応する。
- (2) 保有土地の適正な維持管理に努め、有効活用することによって収益を確保するとともに、資金の安定的な調達とコストの低減を図り、財務の健全性を確保する。

保有土地の処分については、公園・緑地事業用地、都市計画事業用地など、約3.9ha、86億2千万円を横浜市に売却し、平成24年度末の保有土地簿価は、1,567億円となりました。

また、みなとみらい21中央地区のうち民間売却を予定している街区については、関係部署と連携して事業予定者の公募手続きを進めました。

保有土地の有効活用については、引き続きみなとみらい21中央地区の土地をはじめとする15土地、約12.1haの一時貸付を行い、安定した収入を確保するとともに、3土地について暫定駐車場の管理運営を行いました。

そのほか3土地、約1.7haを地域スポーツ広場等の市民利用に無償で貸し付けるなど、保有土地の有効活用を図りました。

なお、土地の取得については、平成21年度以降行っていません。

(1) 土地の処分事業

平成24年度における横浜市に対する土地の処分は、次のとおりです。

事業別	処分面積 (㎡)	処分金額 (円)
公園・緑地事業用地 (野七里公園整備事業)	15,767.21	1,089,370,520
都市計画事業用地 (みなとみらい21中央地区土地区画整備事業)	12,524.60	※ 5,999,998,970
その他事業用地	10,221.14	1,530,698,100
合計	38,512.95	8,620,067,590

※土地所有権の持分譲渡 (4,029.54㎡相当) 4,803,918,990円を含む。

(2) 土地整備事業

平成24年度における保有土地の管理経費等の執行状況は、次のとおりです。

区 分	執行金額(円)	備 考
保有土地管理経費	8,022,735	土壌調査及び測量委託等

(3) 資産貸付事業

平成24年度における保有土地一時貸付及び暫定駐車場の営業状況は、次のとおりです。

区 分	収入金額(円)	備 考
資産一時貸付事業	589,626,151	資材置場、駐車場等
暫定駐車場運営事業	121,158,020	3か所 192区画
内 月 極 駐 車 場	12,124,000	1か所 91区画
訳 時 間 貸 駐 車 場	109,034,020	2か所 101区画
合 計	710,784,171	

《参 考》

1 保有土地の推移

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
取 得	面積 (ha)	2.8	0.0	0.0	0.0
	金額 (億円)	226	0	0	0
処 分	面積 (ha)	10.9	8.4	1.9	0.6
	金額 (億円)	231	169	118	113
保 有 土 地	年度末面積 (ha)	46.5	38.1	36.2	35.7
	年度末簿価 (億円)	1,967	1,823	1,729	1,635

2 公社解散に伴う24年度の動き

- ・25年1月 横浜市土地開発公社理事会で、公社の解散を同意
- ・25年3月 25年第一回市会定例会で、公社解散と三セク債の起債に係る議案を議決

24年度は、25年度の解散に向け、銀行等借入金をはじめとした債務の削減に向けた経常業務に加え、解散後に保有土地等の残余財産を横浜市に引き継ぐため、暫定駐車場の解約通知発送や保有財産と引継文書ファイルのリストアップなどを進めたほか、固有職員の再就職支援に取り組みました。

2 庶務事項

(1) 理事会に関する事項

開催年月日	理事総数	出席者数	議 決 案 件
平成24年5月30日	7人	7人	第1号議案 平成23年度横浜市土地開発公社事業報告 第2号議案 平成23年度横浜市土地開発公社決算報告
平成25年1月23日	7人	7人	第1号議案 横浜市土地開発公社の解散同意の件
平成25年3月28日	7人	7人	第1号議案 平成25年度横浜市土地開発公社事業計画 第2号議案 平成25年度横浜市土地開発公社予算 第3号議案 平成25年度横浜市土地開発公社資金計画

(出席者には、委任状提出者を含む)

(2) 定款変更・役員変更に関する事項

変更年月日	件 名				横浜地方法務局 登記完了年月日
平成24年4月1日	役員変更	就任	理 事	小 林 一 美 渡 辺 巧 教	平成24年4月11日
平成25年3月31日	役員変更	辞任	理 事	中 田 穂 積 友 田 勝 己	平成25年4月5日

(3) 役職員に関する事項 (平成25年3月31日現在)

ア. 役 員 9 人		理 事 7人(常勤1人、非常勤6人)		監 事 2人(非常勤)	
理 事	富 永 修 *	理 事	中 田 穂 積		
理 事	小 林 一 美	理 事	友 田 勝 己		
理 事	渡 辺 巧 教	監 事	奥 津 勉		
理 事	柏 崎 誠	監 事	屋 代 昭 治		
理 事	荻 島 尚 之				
※*印は常勤理事					
イ. 参 与 10人					
ウ. 職 員 14人					
	事務局長	1人	(市派遣職員)		
	課 長	2人	(市派遣職員1人、嘱託職員1人)		
	課長補佐	3人	(市派遣職員2人、固有職員1人)		
	書 記	8人	(市派遣職員5人、固有職員3人)		
※平成24年度 課長補佐(固有職員)1名減員					

【参考：決算報告書 予算超過支出の根拠】

- 1 決算報告書3頁、収益的支出第1款第1項「公有地取得事業原価」の
予算超過支出根拠

〈根拠規定〉土地開発公社経理規程第68条「予算超過の支出」

「現金支出を伴わない経費については必要がある場合は、予算に定める金額を超えて支出することができる。」

- 2 決算報告書7頁、資本的支出第1款第6項「借入金償還金」の予算超
過支出根拠

〈根拠規定〉平成14年度土地開発公社予算第3条第2項

「資本的支出第6項借入金償還金については、収益的収入第1款事業収益、第1項公有地取得事業収益及び第2項土地造成事業収益の業務量の増加により予算に不足が生じた場合は、当該業務量の増加による収入に相当する金額の範囲内において、支出の予定額を超えて支出することができるものとする。」